

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	大和ハウス工業株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	大阪市北区梅田3丁目3番5号
工場等の名称	大和ハウス名古屋ビル
工場等の所在地	名古屋市中村区平池町4丁目60番地9
業種	建設業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	総合建設業
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月23日 ～ 令和6年10月21日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 大和ハウス名古屋ビル1階 防災センター
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	06-6342-1510、yaezawa@daiwahouse.jp		

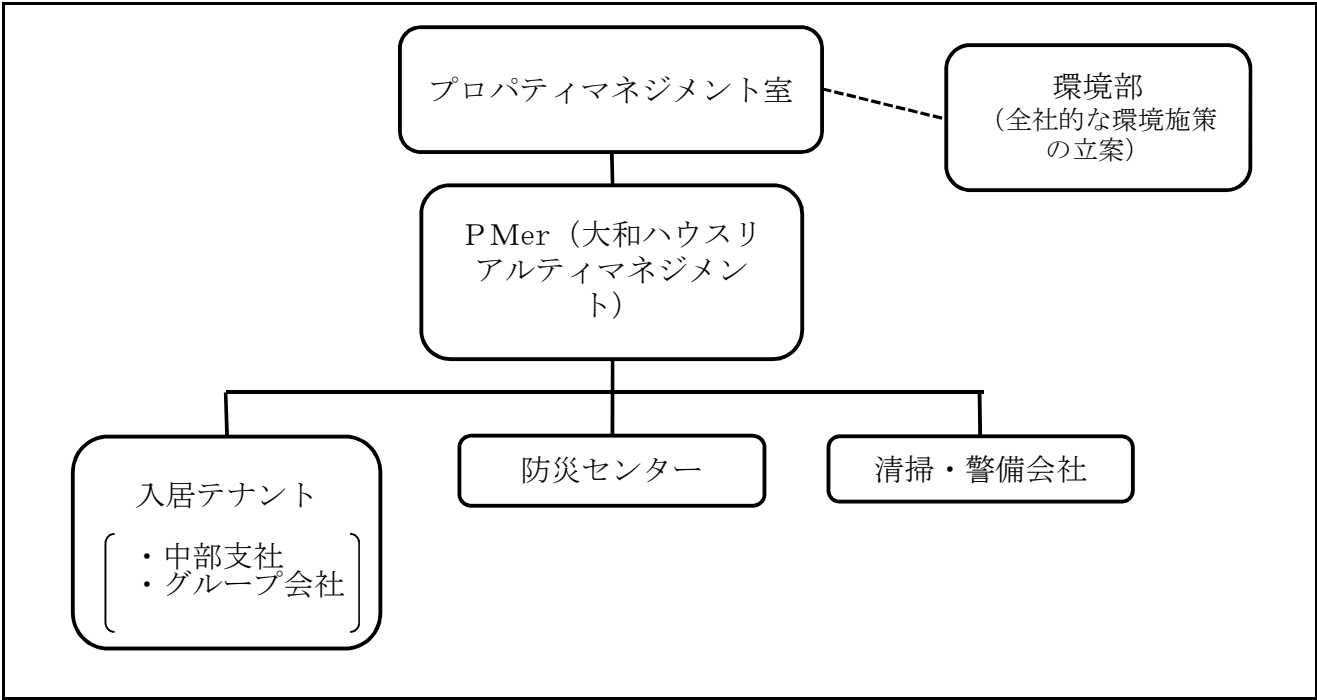
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

大和ハウスグループでは、全ての事業活動の各段階で環境への影響を把握し、継続的に改善することにより環境負荷の低減に努めることを環境行動指針に掲げています。

当ビルにおいても、運用データ等を参考に、エネルギーの効率的な利用推進、改善を行い、環境負荷の低減を図ります。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3,062	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	3,062	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法				総排出量						
項 目	基準年度の実績		目 標		計画期間の実績					
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量	3,175	t-CO ₂	3,790	t-CO ₂	3,057	t-CO ₂	3,218	t-CO ₂	3,062	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			▲ 19.4	%	3.7	%	▲ 1.3	%	3.6	%
温 室 効 果 ガ ス み な し 総 排 出 量						t-CO ₂		t-CO ₂	2,233	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%	29.7	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度			
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

昨年度は計画に施策を追加しながら後述6のとおり省エネ運用を継続。ガソリン使用量増はコロナ収束に伴う出先訪問機会増が一因と推測。また2022年11月末での建物の一部売却に伴う総量減少要因（影響度約120t-CO₂=3.5%）がある状況。以上の結果、対目標値で19.2%削減と大幅に達成、また基準年度（コロナ期）比でもなお3.6%削減となり成果があったものと評価できる。さらに当社発電電力のトラッキング付FIT非化石証書購入によるCO₂オフセット後の評

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の推進／冷暖房・換気①	■巡回による空調の消し忘れの防止 ■21時以降の冷温水ポンプの運転停止（および15分前のアイドリング停止運用） ■専有部内のAHU湿度運用変更（通期40～45%→夏季：55% 冬季：45%） ■共用部系統の空調機（AHU）の除湿運転を止め	左記運用の継続的实施。	左記内容はすべて実施。 冬場、加湿時に除湿（冷水）が入るロス及び水道水の加湿で空調温度が下がり温め直す（温水）ロスを中央で適宜加湿を切るなど湿度調整操作を実施。
省エネルギー・省資源の推進／冷暖房・換気②	■長期休暇時に専有部、共用部空調をOFF ■夏冬の空調負荷ピーク時における設定温度の固定化（夏季：25℃ 冬季：23℃） ■中間期の外気冷房活用の推進（外気冷房に適した外気温度の際に温度設定を常に配冷とした）	左記運用の継続的实施。	左記内容はすべて実施。 例年より夏・冬の設定温度を各1℃づつ省エネ調整。
省エネルギー・省資源の推進／冷暖房・換気③	■設備機械室給排気ファンの間欠運転（電気室は室内温度センサーによる制御。機械室はスケジュール設定での間欠運転） ■共用部空調（FCU）の間引き（長時間人が滞在しない場所の空調を基本OFF） ■1階セントラル空調機（AHU）2台のうち	左記運用の継続的实施。	左記内容はすべて実施。 ・冬季のみ食堂厨房の空調を常時OFF
省エネルギー・省資源の推進／照明	■長期休暇時に専有部、共用部照明をOFFにする ■巡回による照明の消し忘れの防止 ■専有部内の照度センサー活用の推進（外や周囲が明るい場合にはオフィス内の照明出力を下げる）	左記運用の継続的实施。	左記内容はすべて実施。 大会議室利用時は終了15分前に中央側で強制的に空調OFF。
省エネルギー・省資源の推進／その他	■入退館時間の制限（原則7：30～21：00） ■トイレ暖房便座および同洗浄温水、給湯コーナー用温水器、手洗い用温水器を中間期、夏季（6～10月）OFF ■トイレ便座、給湯機を節電モードにする ■長期休暇時にエレベーター、自動ドアの運転は必要最低限とする	左記運用の継続的实施。	左記内容はすべて実施。 EVはコロナ期の施策だった常時1台を間引き運転を継続（全6台を毎日ローテーション）。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 3 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
その他クレジット	別添49ヶ所	828.9 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

828.9	t-CO ₂
-------	-------------------

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

入居中の大和ハウスグループ13社も含めて、社用車に限定した全面EV化を検討中。限られた駐車スペースのなかで、EV充電設備の設置場所や台数の検討のほか、複数社でどのように運用するかといった調整の課題が多い。今後急激に社会インフラの拡充や新サービスの展開などの変化にも対応できるよう（社会的劣化とならないよう）、焦らず2026年度までの実現を目標にじっくり慎重に進めていく方針。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

特に予定なし。 ※環境保全の日に限らず、できる施策は「常時・即」全力で取り組むというビル運営方針です。
--